



## 平成25年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月3日

上場会社名 株式会社 ローソン

上場取引所 東 大

コード番号 2651 URL <http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 新浪 剛史

問合せ先責任者 (役職名) 理事執行役員財務経理ステーションディレクター (氏名) 高西 朋貴

TEL 03-5435-2773

四半期報告書提出予定日 平成24年7月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年2月期第1四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第1四半期	121,434	8.4	13,950	8.4	13,763	7.1	6,267	—
24年2月期第1四半期	112,020	5.1	12,874	14.9	12,851	16.9	△1,983	—

(注) 包括利益 25年2月期第1四半期 6,046百万円 (—%) 24年2月期第1四半期 △1,785百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第1四半期	62.74	62.64
24年2月期第1四半期	△19.85	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第1四半期	577,748	210,847	36.0
24年2月期	531,453	214,662	39.7

(参考) 自己資本 25年2月期第1四半期 207,937百万円 24年2月期 211,154百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	87.00	—	93.00	180.00
25年2月期	—	—	—	—	—
25年2月期(予想)	—	95.00	—	95.00	190.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	251,000	4.6	34,000	4.4	33,600	3.1	16,700	86.4	167.19
通期	503,000	5.0	66,000	6.8	65,100	5.5	33,400	34.2	334.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期1Q	100,300,000 株	24年2月期	100,300,000 株
② 期末自己株式数	25年2月期1Q	415,208 株	24年2月期	416,166 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年2月期1Q	99,883,984 株	24年2月期1Q	99,866,752 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書 .....	8
四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）につきまして、当社グループは、グループ企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、近くにおいていつでも生活必需品が揃う「社会的インフラ」としての機能をより強化する施策を実施いたしました。共通ポイントプログラム「Ponta（ポインタ）」のカードデータ分析をベースに業務改革「PRISM（プリズム）」を推進し、CRM（コンシューマー・リレーションシップ・マネジメント）と、SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）を進め、マチ（地域）のお客さまのニーズに合った品揃えの実現を目指しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、女性やシニアなど客層拡大に向けた効果などが奏効し、加盟店からの収入が60億5百万円増加したことなどから、営業総収入は1,214億34百万円（前年同期比8.4%増）となりました。販売費及び一般管理費は積極的な広告宣伝費の投入により、692億93百万円（同11.6%増）となりました。これらの結果、営業利益は前年同期に比べ10億75百万円増加し、139億50百万円（同8.4%増）となりました。また、経常利益は前年同期に比べ9億11百万円増加し、137億63百万円（同7.1%増）となりました。四半期純利益は前期に計上した資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額や、東日本大震災に起因する災害による損失の反動で、特別損失が前年同期に比べ110億89百万円減少し、30億48百万円（同78.4%減）となったこともあり、前年同期に比べ82億50百万円増加し、62億67百万円（前年同期は四半期純損失19億83百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

## (コンビニエンスストア事業)

当第1四半期連結累計期間における商品戦略及びサービス、店舗運営、店舗開発等の状況については、以下のとおりです。

## [商品及びサービスの状況]

商品につきましては、平成22年3月から参画した「Ponta」で得られたお客さまの購買データを活用し、お客さまのニーズに沿った商品を開発いたしました。また、原材料調達に専門セクションによる良質な食材の一括仕入など、原材料調達プロセスの付加価値向上が奏効し、価格に比して魅力の高い商品を開発することができ、総荒利益率の向上につながりました。

主力の米飯カテゴリーにつきましては、シニアのお客さまのニーズを取り入れるため、原材料や製造方法を見直し、マグロやシャリなど難しい食材の取り扱いに工夫を凝らした、チルド寿司を販売いたしました。

カウンターファストフードにつきましては、コロッケやメンチカツなどのファストフード惣菜に引き続き注力したほか、こだわり仕込みの鶏唐揚げや、からあげクンの新テイストなどの新商品投入が奏効し、売上が大きく伸びました。

惣菜、加工食品及び日用雑貨など、生活必需品を中心としたプライベートブランド「ローソンセレクト」につきましては、朝食需要向け商品ラインアップを充実し、働く女性や主婦のお客さまに対する品揃えを強化したほか、ペットボトル飲料などの新商品投入が奏効し、売上が好調に推移しました。

デザートにつきましては、和菓子専門店のあるこを徹底的に研究し、十勝産あずきを氷砂糖で炊いた美味しい“あんこ”を開発して食材に使用した、オリジナルデザートブランド「Uchi Café SWEETS」の本格和菓子シリーズ“あんこや”を投入した結果、売上が好調に推移しました。

## [商品群別売上状況（チェーン全店）]

商品別	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	
	売上高(百万円)	構成比率(%)	売上高(百万円)	構成比率(%)
加工食品	240,157	56.0	263,772	56.4
ファストフード	77,888	18.2	87,852	18.8
日配食品	65,055	15.2	68,498	14.6
非食品	45,714	10.6	47,818	10.2
合計	428,815	100.0	467,941	100.0

(注) 上記の数値は、当社グループの経営するコンビニエンスストアの売上高です。

また、販売促進施策につきましては、高いROI（投資収益率）の見込める施策に注力し、春の「リラックマフェア」など、注目度の高いキャラクターとのコラボレーションを柱とした施策を実施したほか、「Ponta」会員向けのポイント付与施策を積極的に行い、「Ponta」会員のロイヤリティ向上によるリピート率のアップを図りました。なお、「Ponta」の会員数は、当会員と他の参画企業会員を合わせて、4,185万人（登録会員ベース、5月31日現在）に達しました。会員数の拡大促進策に加えて、「Ponta」会員限定のポイント付与などの販売施策を行った結果、「Ponta」会員の売上比率も向上し、約43%となりました。

#### [店舗運営の状況]

店舗運営につきましては、基幹ITシステムで、「Ponta」から得られるお客さまの購買データを個々の店舗の発注に活用することで、マチ（地域）のお客さまのニーズに合った品揃えに基づく売場づくりを推進いたしました。これらの店舗運営手法に基づく業務改革を当社では「PRISM」と称しております。当社は「PRISM」を進めることで、商品の発注精度の向上を図り、販売機会ロスの削減に努めました。この取組みにより、お客さまの「欲しいモノが、欲しいときに、欲しいところにある」店舗の実現を目指しております。

#### [店舗開発・フォーマット戦略の状況]

出店につきましては、ROI（投資収益率）の考え方に基づいた、当社グループ独自の出店基準を厳守し、収益性を重視した店舗開発に努めました。

フォーマット戦略につきましては、「ローソン」「ナチュラルローソン」及び「ローソンストア100」を活用し、そのマチのお客さまのニーズに合った出店及び改装を推進いたしました。

#### [国内店舗数の推移]

	ローソン	ナチュラルローソン	ローソンストア100	合計
平成24年2月29日現在の総店舗数	9,038	100	1,172	10,310
期中増減	263	1	8	272
平成24年5月31日現在の総店舗数	9,301	101	1,180	10,582

(注) ローソンの店舗数には、連結子会社である株式会社ローソン富山の運営する「ローソン」が含まれております。

#### [国内地域別店舗分布状況（平成24年5月31日現在）]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	561	東京都	1,488	奈良県	102	福岡県	379
青森県	177	神奈川県	756	和歌山県	115	佐賀県	63
秋田県	159	静岡県	191	大阪府	989	長崎県	90
岩手県	157	山梨県	84	兵庫県	576	大分県	144
宮城県	193	長野県	137	岡山県	126	熊本県	100
山形県	65	愛知県	496	広島県	149	宮崎県	86
福島県	90	岐阜県	126	山口県	115	鹿児島県	111
新潟県	112	三重県	99	鳥取県	94	国内合計	10,582
栃木県	113	石川県	91	島根県	93		
群馬県	73	富山県	183	香川県	100		
埼玉県	437	福井県	103	愛媛県	164		
千葉県	419	京都府	260	徳島県	104		
茨城県	120	滋賀県	130	高知県	62		

生鮮コンビニエンスストアの取り組みにつきましては、連結子会社の株式会社九九プラスが運営している生鮮コンビニエンスストア「ローソンストア100」は、5月31日現在1,180店舗となりました。当社グループの強みであるフランチャイズ（FC）システムによる店舗運営を推進するため、直営店のFC化を進めております。また、従来型「ローソン」の生鮮食品や日配食品を強化した「生鮮強化型ローソン」については、主婦やシニアのお客さまに向けた客

層拡大を図る戦略を推進いたしました。5月31日現在「生鮮強化型ローソン」は4,273店舗となりました。また、高品質商品の安定供給を目指し、当社が出資した農園「ローソンファーム」を全国7カ所で運営し、そこで生産した野菜を生鮮コンビニエンスストア中心に全国で販売しております。

連結子会社の株式会社ローソン富山が富山県でチェーン展開しております「ローソン」は5月31日現在74店舗となりました。また、株式会社サンエーとの業務提携契約に基づき、持分法適用関連会社の株式会社ローソン沖縄が沖縄県でチェーン展開しております「ローソン」は5月31日現在150店舗となりました。

1月25日付けで当社とフランチャイズ契約を締結いたしました、株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリアが展開するコンビニエンスストア店舗については、3月1日以降、「ローソン」店舗への転換と店舗運営を推進し、5月31日までに「ローソン」店舗への転換が終了しました。

#### (海外事業)

中国での事業につきましては、5月に上海市において、中国国内における事業投資・ライセンス管理及び経営管理機能を統括する持株会社（投資性公司）として、羅森（中国）投資有限公司（以下、ローソンチャイナ）を設立いたしました。今後、上海、重慶、大連にあります当社子会社をローソンチャイナ傘下に移管する予定です。当社の85%出資子会社である上海華聯羅森有限公司が運営しております「ローソン」は5月31日現在325店舗となりました。当社の100%出資子会社である重慶羅森便利店有限公司が運営しております「ローソン」は5月31日現在50店舗となりました。当社の95%出資子会社である大連羅森便利店有限公司が運営しております「ローソン」は5月31日現在7店舗となりました。

中国以外の海外事業につきましては、当社の100%連結子会社のLawson Asia Pacific Holdings Pte. Ltd. が30%出資しております、インドネシアの「PT MIDI UTAMA INDONESIA Tbk」（以下、MIDI社）については、5月31日現在MIDI社独自の店舗フォーマット548店舗とともに、ジャカルタ特別市及びその周辺で「ローソン」32店舗を運営しております。

#### (その他の事業)

当社グループには、コンビニエンスストア事業以外にエンタテインメント・Eコマース（電子商取引）関連事業などがあります。

エンタテインメント・Eコマース関連事業につきましては、引き続きヤフー株式会社との連携を活用して、ネットショッピングモール「ロッピー」を軸にローソンにおけるEコマースの拡大を推進いたしました。

4月には、接続サイトの制限なく、24時間（一部の深夜メンテナンス時間除く）・無料・無制限でご利用いただけるスマートフォン用の無線LANサービス「LAWSON Wi-Fi」を開始いたしました。一部の病院内店舗などを除く「ローソン」のほぼ全店舗に導入いたしました。これにより「Ponta」をお持ちのお客さまは、各携帯電話事業者（KDDI、NTTドコモ、ソフトバンクモバイル）が提供するスマートフォンでインターネット接続をご利用いただけるようになりました。

また、エンタテインメント・Eコマース関連事業を営む、連結子会社の株式会社ローソンHMVエンタテインメントにつきましては、大型興行のチケット販売の好調により業績は順調に推移しました。

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのATMの設置台数及び取扱件数が増加し、業績は堅調に推移しました。なお、5月31日現在におけるATMの設置台数は9,276台となりました。

#### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,014億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ412億44百万円増加いたしました。これは主に、収納代行取扱高の増加などにより、現金及び預金が435億82百万円増加したことによるものです。固定資産は3,763億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億50百万円増加いたしました。これは主に、新規出店により有形固定資産が56億37百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は5,777億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ462億95百万円増加いたしました。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,652億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ472億95百万円増加いたしました。これは主に、収納代行取扱高の増加などにより、預り金が491億50百万円増加したことによるものです。固定負債は1,016億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億14百万円増加いたしました。これは主に、新規出店によりリース債務が20億91百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は3,669億円となり、前連結会計年度末に比べ501億9百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,108億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億14百万円減少いたしました。これは主に、配当金の支払による減少92億89百万円、および四半期純利益による増加62億67百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は36.0%（前連結会計年度末は39.7%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年2月期第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、平成24年4月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,074	122,657
加盟店貸勘定	19,521	21,609
商品	8,075	8,407
未収入金	32,645	34,158
繰延税金資産	4,800	3,216
その他	16,190	11,511
貸倒引当金	△149	△158
流動資産合計	160,157	201,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	219,536	225,009
減価償却累計額	△112,475	△115,501
建物及び構築物(純額)	107,061	109,507
車両運搬具及び工具器具備品	63,563	64,882
減価償却累計額	△49,549	△50,325
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	14,013	14,556
リース資産	72,538	77,634
減価償却累計額	△18,400	△21,257
リース資産(純額)	54,137	56,376
その他	8,622	9,030
有形固定資産合計	183,835	189,472
無形固定資産		
ソフトウェア	19,288	25,387
のれん	10,871	10,765
その他	8,816	1,296
無形固定資産合計	38,977	37,449
投資その他の資産		
長期貸付金	32,138	32,714
差入保証金	83,665	84,223
繰延税金資産	16,870	17,551
破産更生債権等	15,136	15,142
その他	16,523	15,604
貸倒引当金	△15,851	△15,811
投資その他の資産合計	148,483	149,424
固定資産合計	371,295	376,346
資産合計	531,453	577,748



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	88,262	97,753
加盟店借勘定	1,390	1,543
リース債務	11,223	12,150
未払法人税等	15,305	4,010
預り金	75,004	124,155
賞与引当金	3,204	1,831
ポイント引当金	701	473
その他	22,886	23,356
流動負債合計	217,978	265,274
固定負債		
リース債務	37,902	39,993
退職給付引当金	8,745	8,996
役員退職慰労引当金	308	276
長期預り保証金	35,735	35,752
資産除去債務	15,161	15,658
その他	960	950
固定負債合計	98,812	101,626
負債合計	316,791	366,900
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	47,707	47,707
利益剰余金	107,249	104,227
自己株式	△1,627	△1,624
株主資本合計	211,835	208,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11	△21
土地再評価差額金	△567	△567
為替換算調整勘定	△101	△289
その他の包括利益累計額合計	△680	△879
新株予約権	442	442
少数株主持分	3,064	2,468
純資産合計	214,662	210,847
負債純資産合計	531,453	577,748

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
営業総収入	112,020	121,434
売上高	49,399	50,878
売上原価	37,076	38,191
売上総利益	12,322	12,687
営業収入		
加盟店からの収入	49,718	55,724
その他の営業収入	12,903	14,832
営業収入合計	62,621	70,556
営業総利益	74,944	83,243
販売費及び一般管理費	62,069	69,293
営業利益	12,874	13,950
営業外収益		
受取利息	157	171
受取補償金	86	77
持分法による投資利益	25	79
その他	193	138
営業外収益合計	463	467
営業外費用		
支払利息	268	293
リース解約損	84	123
その他	133	237
営業外費用合計	486	654
経常利益	12,851	13,763
特別利益		
固定資産売却益	20	—
投資有価証券売却益	—	145
負ののれん発生益	—	144
特別利益合計	20	289
特別損失		
固定資産除却損	742	340
減損損失	2,219	2,562
災害による損失	2,841	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,292	—
その他	41	145
特別損失合計	14,138	3,048
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,266	11,003
法人税、住民税及び事業税	2,757	3,842
法人税等調整額	△2,208	910
法人税等合計	548	4,752
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,814	6,251
少数株主利益又は少数株主損失(△)	168	△16
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,983	6,267

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,814	6,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△10
為替換算調整勘定	12	8
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△202
その他の包括利益合計	29	△204
四半期包括利益	△1,785	6,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,953	6,068
少数株主に係る四半期包括利益	168	△21

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。